

平成21年6月30日公表

平成21年農業構造動態調査結果の概要

(平成21年2月1日現在)

－ 販売農家数は引き続き減少する一方、
1戸当たり経営耕地面積は拡大 －

【調査結果の概要】

1 農業経営体数

全国の農業経営体数は175万3千経営体となっており、前年に比べ5万1千経営体(2.8%)減少した。

また、販売農家数は169万9千戸となっており、前年に比べ5万1千戸(2.9%)減少した。

このうち、主業農家数は、34万5千戸で前年に比べ2万戸(5.5%)減少した。

表1 農業経営体数

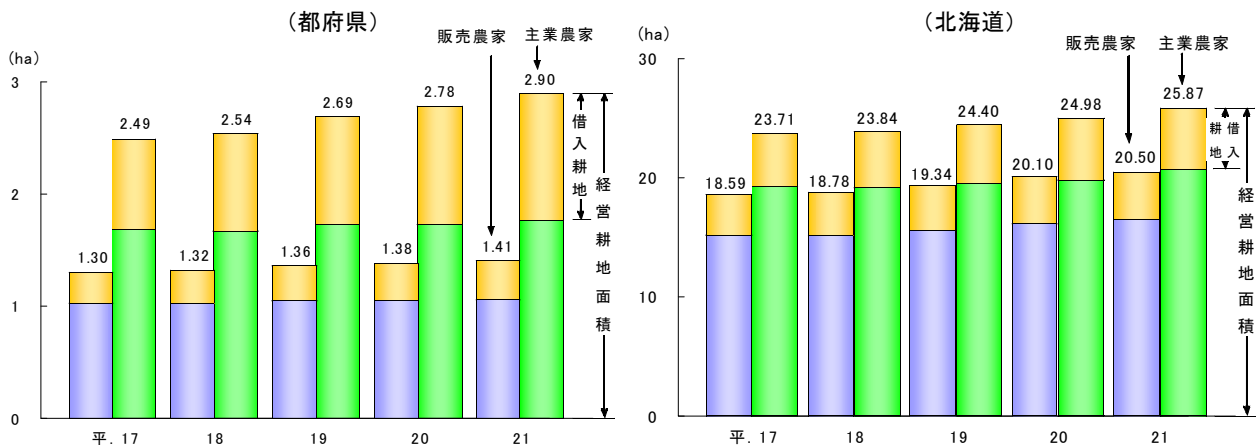
単位 { 経営体数 : 千経営体
農家数 : 千戸
比率 : %

	農業経営体	販売農家	主業農家
平. 21	1 753	1 699	345
20	1 804	1 750	365
増減率 平. 21/20	△ 2.8	△ 2.9	△ 5.5

2 1戸当たり経営耕地面積

販売農家1戸当たり経営耕地面積をみると、都府県は1.41ha、北海道は20.50haとなり、前年に比べそれぞれ2.2%、2.0%拡大した。また、主業農家1戸当たり経営耕地面積をみると、都府県では2.90ha、北海道では25.87haとなり、前年に比べそれぞれ4.3%、3.6%拡大した。

図1 1戸当たり経営耕地面積の推移



注：平成17年値は農林業センサス値である。

この統計調査結果で使用している統計表は、以下のアドレスからデータとして利用いただけます。
【http://www.maff.go.jp/toukei/sokuhou/data/kihon_kouzou09/kihon_kouzou09.xls】

【関連するデータ、情報】

- ◎ 調査結果の利活用
 - ・ 食料・農業・農村基本計画に基づく、農政の企画・立案、推進等の資料として活用
 - ・ 農業・食料関連産業の経済計算及び国民経済計算の農業部門の所得等の算出に利用

◎ 関連するデータ

平成19年水田作経営農家の経営収支（1戸当たり）

区 分	全 国		都 府 県		北 海 道	
	販売農家	主業農家	販売農家	主業農家	販売農家	主業農家
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 粗 収 益	1 842	9 099	1 655	7 837	11 006	17 044
うち、作物収入	1 519	6 961	1 388	6 152	7 906	12 058
うち、稲作	1 208	4 658	1 122	4 102	5 530	8 136
1) 麦類	30	276	22	185	472	828
1) 豆類	28	231	19	137	470	826
うち、1) 共済・補助金等受取金	200	1 372	151	886	2 755	4 423
農 業 経 営 費	1 470	5 726	1 355	4 859	7 405	11 145
うち、光熱動力費	85	379	78	336	446	651
農 業 所 得	372	3 373	300	2 978	3 601	5 899
経営概況						
農業経営関与者数(人)	1.98	2.27	1.98	2.24	2.25	2.43
経営耕地面積(a)	178	682	162	543	1 033	1 555
水田作付延べ面積(〃)	133	602	119	501	830	1 248
水稲作付面積(〃)	111	419	102	355	582	826
水稲生産量(kg)	5 607	21 690	5 136	18 318	29 623	42 852
自営農業労働時間(時間)	829	2 807	795	2 716	2 442	3 380

平成19年畑作経営農家の経営収支（1戸当たり）

区 分	全 国		都 府 県		北 海 道	
	販売農家	主業農家	販売農家	主業農家	販売農家	主業農家
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 粗 収 益	6 881	14 898	4 154	8 966	25 592	28 978
うち、作物収入	5 853	12 320	3 988	8 627	18 660	21 080
うち、1) 麦類	361	944	10	17	2 769	3 142
1) 豆類	292	733	19	42	2 166	2 371
1) ばれいしょ	816	1 994	139	261	5 447	6 100
かんしょ	345	587	396	837	-	-
工芸農作物	2 917	5 693	2 725	6 041	4 224	4 861
うち、1) 共済・補助金等受取金	870	2 229	76	156	6 295	7 158
農 業 経 営 費	4 466	9 307	2 559	4 944	17 463	19 667
うち、光熱動力費	313	636	240	519	815	915
農 業 所 得	2 415	5 591	1 595	4 022	8 129	9 311
経営概況						
農業経営関与者数(人)	2.20	2.61	2.12	2.50	2.72	2.85
経営耕地面積(a)	521	1 131	201	341	2 705	3 002
畑作作付延べ面積(〃)	392	872	127	207	2 202	2 458
自営農業労働時間(時間)	2 482	4 260	2 263	4 189	3 969	4 428

資料：農林水産省統計部『平成19年 個別経営の営農類型別経営統計』

- 注：1 水田作経営農家の集計戸数は、販売農家2,293戸、主業農家が623戸である。
 2 畑作経営農家の集計戸数は、販売農家764戸、主業農家が470戸である。
 3 1)は、水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆、てんさい、原料用ばれいしょの作物収入に含まれていた交付金の一部が、過去の生産実績に対する交付金として農家へ一括して交付されることとなったため、これを共済・補助金等受取金に計上した。

- 水田作経営とは、稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物のうち、水田で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営。
- 畑作経営とは、稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物のうち、畑で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営。
- 主業農家とは、農業所得が農外所得金額より多く、かつ65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家。

【調査結果】

1 販売農家数（統計表P12、13参照）

全国の販売農家数は169万9千戸となっており、前年に比べ5万1千戸（2.9%）減少した。

このうち、主業農家は34万5千戸、準主業農家は38万9千戸、副業的農家は96万5千戸となり、それぞれ2万戸（5.5%）、8千戸（2.0%）、2万3千戸（2.3%）減少した。

(1) 都府県

販売農家数は165万4千戸となっており、前年に比べ5万戸（2.9%）減少した。

このうち、主業農家は31万2千戸となり、1万9千戸（5.7%）減少した。

なお、販売農家のうち主業農家の占める割合は18.9%となっている。

(2) 北海道

販売農家数は4万5千戸となっており、前年に比べ1千戸（2.2%）減少した。

このうち、主業農家は3万3千戸となり、1千戸（2.9%）減少した。

なお、販売農家のうち主業農家の占める割合は73.3%となっている。

図2 主副業別農家数割合

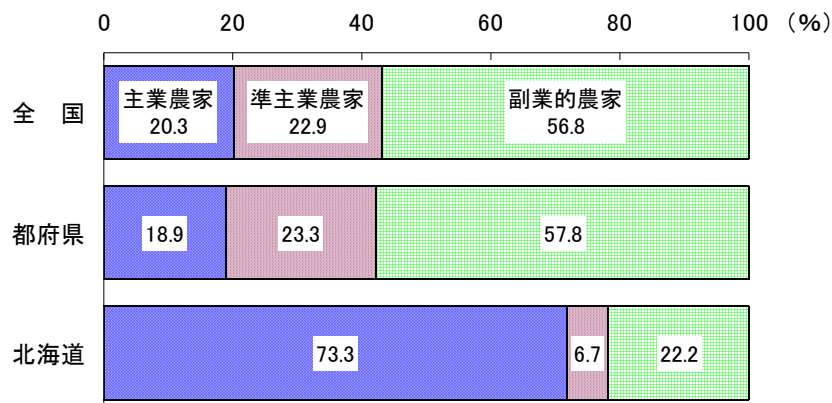


表2 主副業別農家数（全国）

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区分	計	主業農家	準主業農家	副業的農家
平. 21	1 699	345	389	965
20	1 750	365	397	988
増減率 平. 21/20	△ 2.9	△ 5.5	△ 2.0	△ 2.3
構成比 平. 21	100.0	20.3	22.9	56.8
20	100.0	20.9	22.7	56.5

表3 主副業別農家数（都府県）

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区分	計	主業農家	準主業農家	副業的農家
平. 21	1 654	312	386	956
20	1 704	331	394	979
増減率 平. 21/20	△ 2.9	△ 5.7	△ 2.0	△ 2.3
構成比 平. 21	100.0	18.9	23.3	57.8
20	100.0	19.4	23.1	57.5

表4 主副業別農家数（北海道）

単位 { 農家数：千戸
比率：%

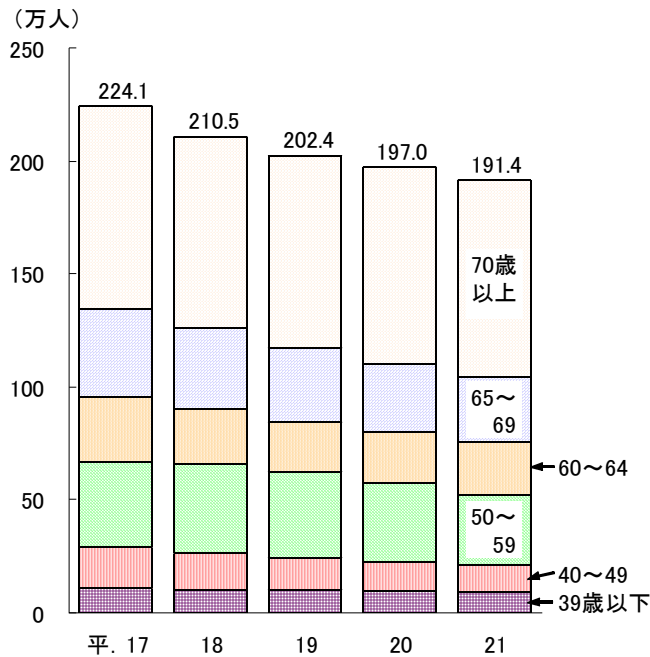
区分	計	主業農家	準主業農家	副業的農家
平. 21	45	33	3	10
20	46	34	3	9
増減率 平. 21/20	△ 2.2	△ 2.9	0.0	11.1
構成比 平. 21	100.0	73.3	6.7	22.2
20	100.0	73.9	6.5	19.6

2 基幹的農業従事者数（統計表P19参照）

全国の販売農家における基幹的農業従事者数は191万4千人となっており、前年に比べ5万6千人（2.8%）減少した。

これを年齢階層別にみると、70歳以上の階層が最も多く45.5%を占めており、65歳以上の占める割合は60.5%となっている。

図3 基幹的農業従事者数の推移



注：平成17年値は農林業センサス値である。

図4 年齢別基幹的農業従事者数の構成割合

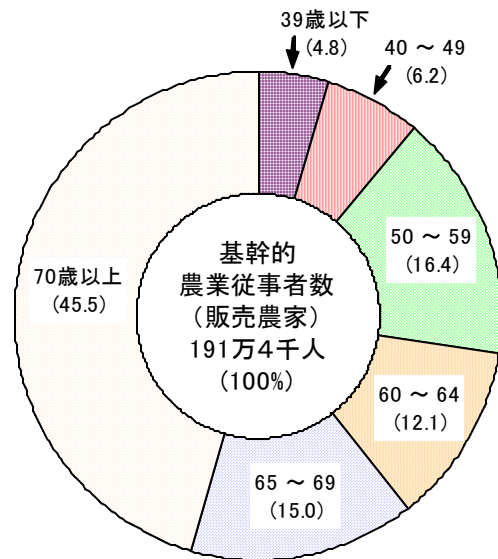


表5 年齢別基幹的農業従事者数

単位 { 人数：千人
比率：%

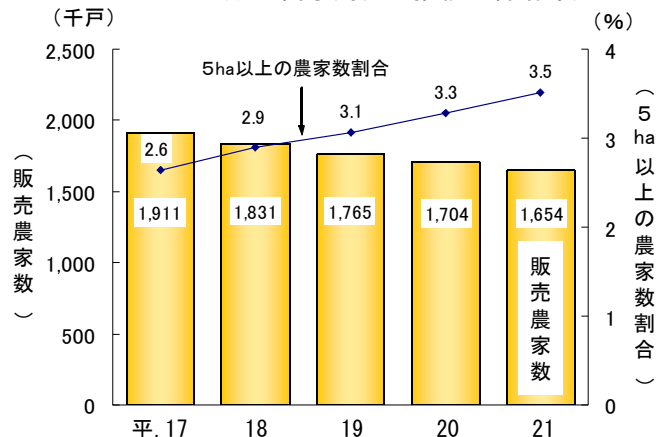
区 分	男 女 計							
	計	39歳以下	40~49	50~59	60~64	65~69	70歳以上	
平. 21	1 914	92	118	314	232	287	870	
20	1 970	96	132	344	226	307	865	
増減率	平. 21/20	△ 2.8	△ 4.2	△ 10.6	△ 8.7	2.7	△ 6.5	0.6
構成比	平. 21	100.0	4.8	6.2	16.4	12.1	15.0	45.5
	20	100.0	4.9	6.7	17.5	11.5	15.6	43.9

3 経営耕地面積規模別農家数（統計表P15参照）

(1) 都府県

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、5ha未満の階層は減少したものの、5ha以上の階層で2千戸(3.6%)増加しており、引き続き大規模階層の農家数割合が高まっている。

図5 販売農家数及び経営耕地面積5ha以上の販売農家割合の推移（都府県）



注：平成17年値は農林業センサス値である。

表6 経営耕地面積規模別農家数（都府県）

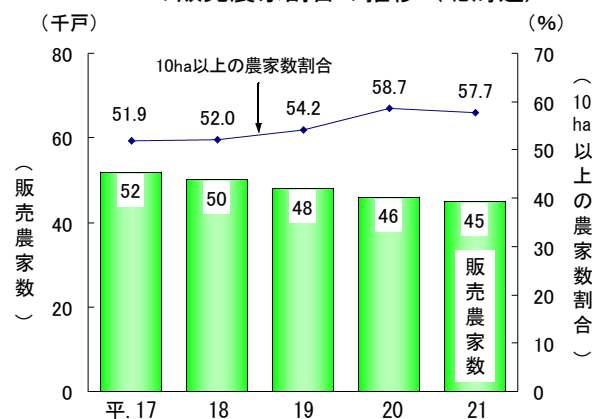
単位 { 農家数：千戸
比率：%

区分	計	1ha未満	1～3	3～5	5ha以上
平. 21	1 654	933	574	88	58
20	1 704	969	589	90	56
増減率 平. 21/20	△ 2.9	△ 3.7	△ 2.5	△ 2.2	3.6
構成比 平. 21	100.0	56.4	34.7	5.3	3.5
20	100.0	56.9	34.6	5.3	3.3

(2) 北海道

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、3ha未満と15ha以上の階層で減少したものの、3～10ha及び10～15haの階層は前年並みとなっている。

図6 販売農家数及び経営耕地面積10ha以上の販売農家割合の推移（北海道）



注：平成17年値は農林業センサス値である。

表7 経営耕地面積規模別農家数（北海道）

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区分	計	3ha未満	3～10	10～15	15ha以上
平. 21	45	7	12	6	20
20	46	8	12	6	21
増減率 平. 21/20	△ 2.2	△ 12.5	0.0	0.0	△ 4.8
構成比 平. 21	100.0	15.6	26.7	13.3	44.4
20	100.0	17.4	26.1	13.0	45.7

4 1戸当たり経営耕地面積（統計表P16参照）

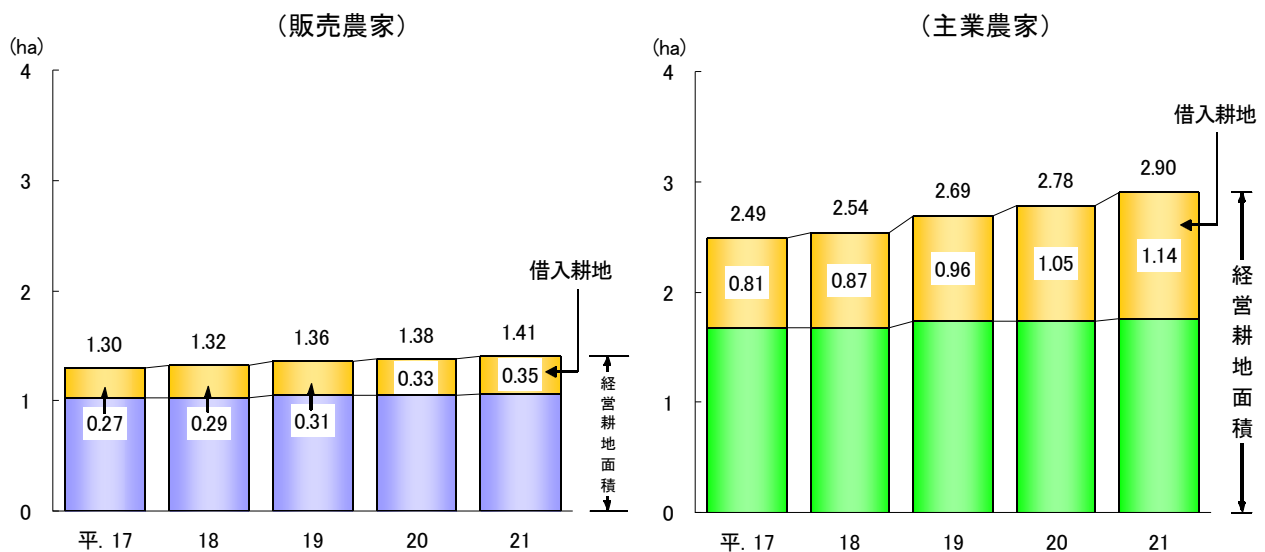
(1) 都府県

販売農家1戸当たり経営耕地面積は1.41haとなり、前年に比べ0.03ha（2.2%）拡大した。

一方、主業農家1戸当たり経営耕地面積は2.90haとなり、前年に比べ0.12ha（4.3%）拡大した。

また、経営耕地に占める借入耕地の割合は年々増加しており、販売農家で24.8%、主業農家で39.3%となっている。

図7 1戸当たり経営耕地面積の推移（都府県）



注：平成17年値は農林業センサス値である。

表8 1戸当たり経営耕地面積及び借入耕地面積（全国・都府県）

単位 { 農家数：千戸
面積：ha
比率：%

区分	全国		都府県			経営耕地に占める借入耕地の割合 (%)
	農家数	1戸当たり経営耕地面積	農家数	1戸当たり経営耕地面積	1戸当たり借入耕地面積	
販売農家 平. 21	1 699	1.91	1 654	1.41	0.35	24.8
20	1 750	1.87	1 704	1.38	0.33	23.9
増減率 平. 21/20	△ 2.9	2.1	△ 2.9	2.2	6.1	-
主業農家 平. 21	345	5.08	312	2.90	1.14	39.3
20	365	4.85	331	2.78	1.05	37.8
増減率 平. 21/20	△ 5.5	4.7	△ 5.7	4.3	8.6	-

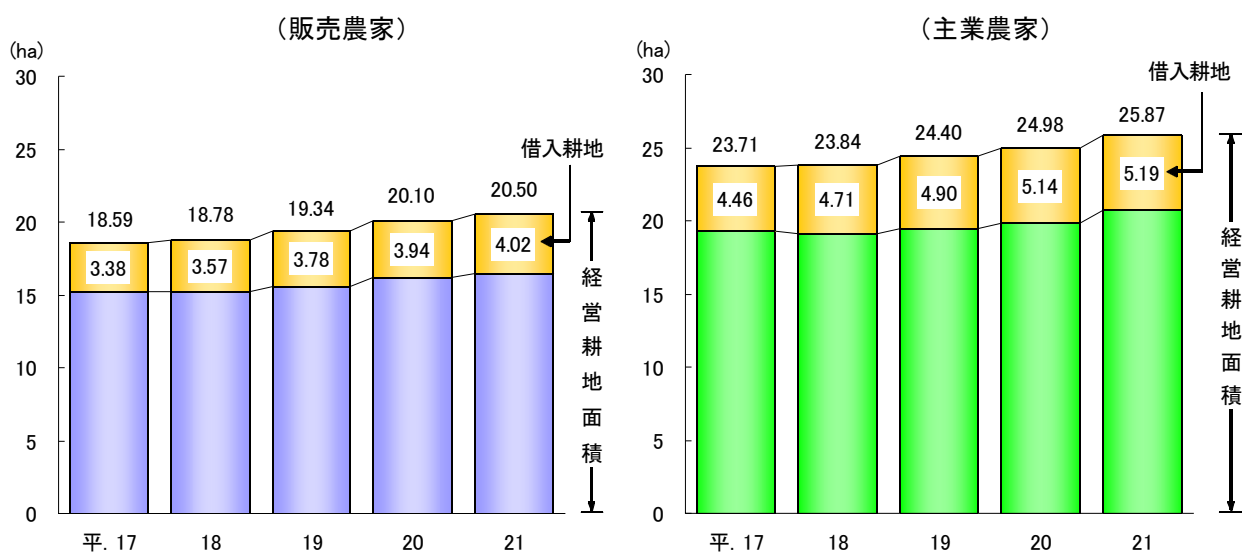
(2) 北海道

販売農家1戸当たり経営耕地面積は20.50haとなり、前年に比べ0.40ha（2.0%）拡大した。

一方、主業農家1戸当たり経営耕地面積は25.87haとなり、前年に比べ0.89ha（3.6%）拡大した。

また、経営耕地に占める借入耕地の割合は年々増加傾向にあり、販売農家で19.6%、主業農家で20.1%となっている。

図8 1戸当たり経営耕地面積の推移（北海道）



注：平成17年値は農林業センサス値である。

表9 1戸当たり経営耕地面積及び借入耕地面積（北海道）

単位 { 農家数：千戸
面積：ha
比率：%

区分	農家数	1戸当たり 経営耕地面積	1戸当たり 借入耕地面積	経営耕地に占める 借入耕地の割合 (%)
販売農家 平. 21	45	20.50	4.02	19.6
20	46	20.10	3.94	19.6
増減率 平. 21/20	△ 2.2	2.0	2.0	-
主業農家 平. 21	33	25.87	5.19	20.1
20	34	24.98	5.14	20.6
増減率 平. 21/20	△ 2.9	3.6	1.0	-

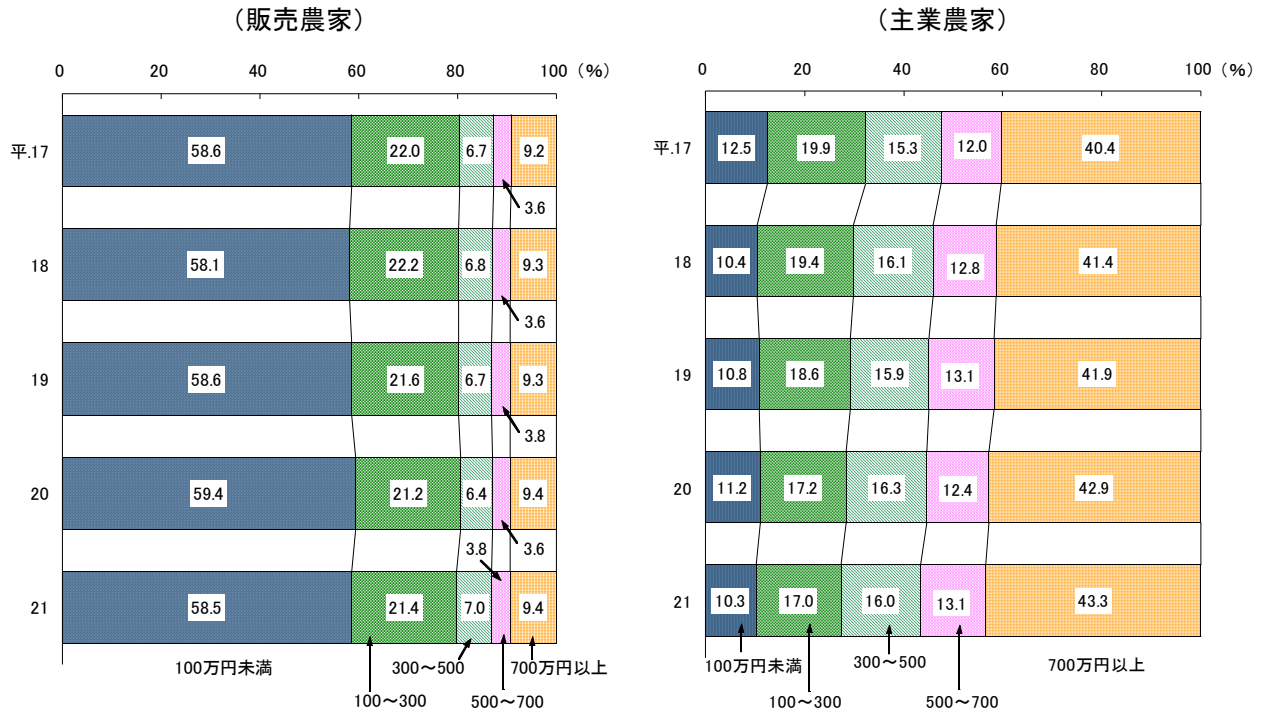
5 販売金額規模別農家数（統計表P17参照）

(1) 都府県

販売農家数を販売金額規模別にみると、100万円未満の階層が最も多く58.5%を占めている。

一方、主業農家数を販売金額規模別にみると、700万円以上の階層が最も多く43.3%を占め、500万円以上の農家数割合は年々増加し、約6割を占めている。

図9 販売金額規模別農家数の構成割合の推移（都府県）



注：平成17年値は農林業センサス値である。

表10 販売金額規模別農家数（都府県）（販売農家）

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区分	計	100万円未満	100～300	300～500	500～700	700万円以上
平. 21	1 654	967	354	115	63	156
20	1 704	1 012	361	109	62	161
増減率 平. 21/20	△ 2.9	△ 4.4	△ 1.9	5.5	1.6	△ 3.1
構成比 平. 21	100.0	58.5	21.4	7.0	3.8	9.4
20	100.0	59.4	21.2	6.4	3.6	9.4

表11 販売金額規模別農家数（都府県）（主業農家）

単位 { 農家数：千戸
比率：%

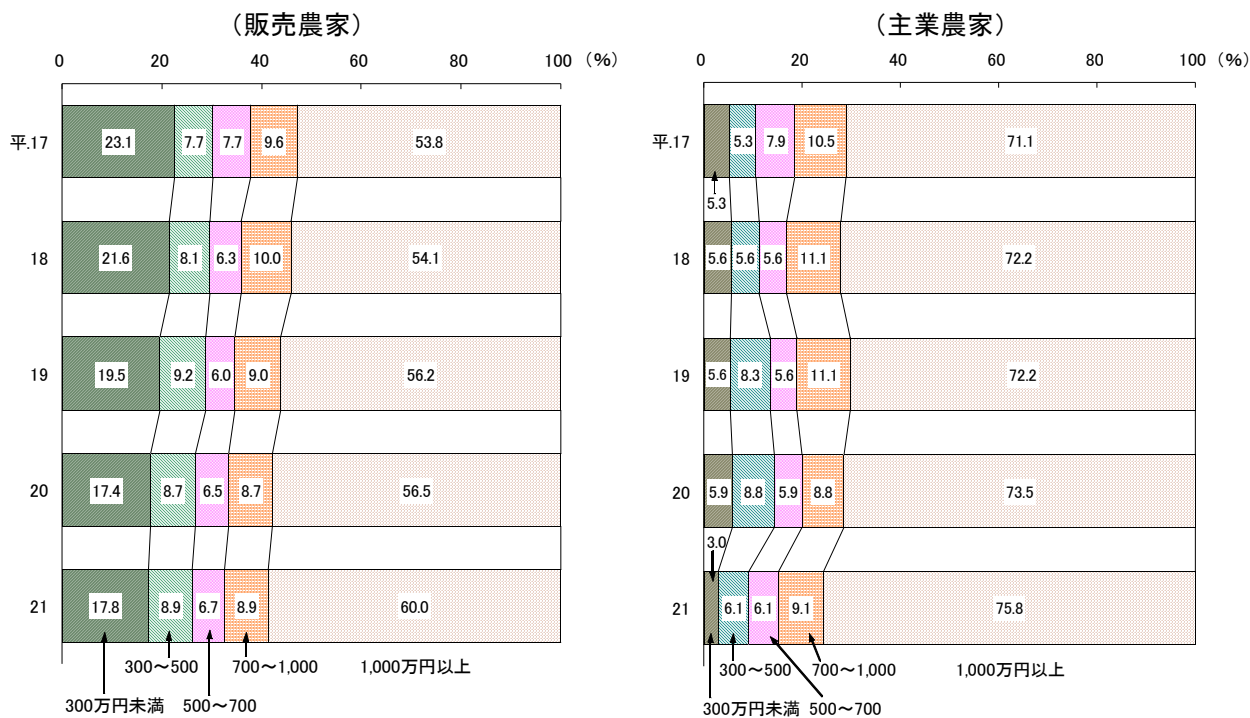
区分	計	100万円未満	100～300	300～500	500～700	700万円以上
平. 21	312	32	53	50	41	135
20	331	37	57	54	41	142
増減率 平. 21/20	△ 5.7	△ 13.5	△ 7.0	△ 7.4	0.0	△ 4.9
構成比 平. 21	100.0	10.3	17.0	16.0	13.1	43.3
20	100.0	11.2	17.2	16.3	12.4	42.9

(2) 北海道

販売農家数を販売金額規模別にみると、1,000万円以上の階層が最も多く60.0%を占めている。

また、主業農家数を販売金額規模別にみても、1,000万円以上の階層が最も多く75.8%を占め、500万円以上の農家数割合は約9割を占めている。

図10 販売金額規模別農家数の構成割合の推移（北海道）



注：平成17年値は農林業センサス値である。

表12 販売金額規模別農家数（北海道）（販売農家）

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区分	計	300万円未満	300～500	500～700	700～1,000	1,000万円以上
平.21	45	8	4	3	4	27
20	46	8	4	3	4	26
増減率 平.21/20	△ 2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
構成比 平.21	100.0	17.8	8.9	6.7	8.9	60.0
20	100.0	17.4	8.7	6.5	8.7	56.5

表13 販売金額規模別農家数（北海道）（主業農家）

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区分	計	300万円未満	300～500	500～700	700～1,000	1,000万円以上
平.21	33	1	2	2	3	25
20	34	2	3	2	3	25
増減率 平.21/20	△ 2.9	△ 50.0	△ 33.3	0.0	0.0	0.0
構成比 平.21	100.0	3.0	6.1	6.1	9.1	75.8
20	100.0	5.9	8.8	5.9	8.8	73.5

【 統 計 表 】

統計表一覧

1	農業経営体数	12
2	販売農家数	12
3	主副業別農家数	
(1)	全国	13
(2)	都府県	13
(3)	北海道	13
4	農業経営組織別農家数（全国）	14
5	専兼業別農家数（全国）	15
6	経営耕地面積規模別農家数	
(1)	都府県	15
(2)	北海道	15
7	耕地種類別農家数・1戸当たり面積	16
8	借入耕地のある農家数と借入面積（全国）	16
9	農産物販売金額規模別農家数	
(1)	全国	17
(2)	都府県	17
(3)	北海道	17
10	年齢別農業就業人口（全国）	
(1)	男女計	18
(2)	男	18
(3)	女	18
11	年齢別基幹的農業従事者数（全国）	
(1)	男女計	19
(2)	男	19
(3)	女	19

利用上の注意

- 1 要旨及び統計表の数値については、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 統計表に用いた記号の用法は以下のとおりである。
 - 「△」：減少したもの
 - 「－」：該当のないもの

【統計表】

1 農業経営体数

単位 { 経営体数：千経営体
比率：%

全国農業地域	平成21年	20年	増減率	構成比	
				平成21年	20年
全 国	1 753	1 804	△ 2.8	100.0	100.0
北 海 道	47	48	△ 2.1	2.7	2.7
都 府 県	1 706	1 756	△ 2.8	97.3	97.3
東 北	328	339	△ 3.2	18.7	18.8
北 陸	136	147	△ 7.5	7.8	8.1
関 東・東 山	378	384	△ 1.6	21.6	21.3
東 海	164	169	△ 3.0	9.4	9.4
近 畿	155	162	△ 4.3	8.8	9.0
中 国	160	164	△ 2.4	9.1	9.1
四 国	103	104	△ 1.0	5.9	5.8
九 州	265	272	△ 2.6	15.1	15.1

2 販売農家数

単位 { 農家数：千戸
比率：%

全国農業地域	平成21年	20年	増減率	構成比	
				平成21年	20年
全 国	1 699	1 750	△ 2.9	100.0	100.0
北 海 道	45	46	△ 2.2	2.6	2.6
都 府 県	1 654	1 704	△ 2.9	97.4	97.4
東 北	321	333	△ 3.6	18.9	19.0
北 陸	133	143	△ 7.0	7.8	8.2
関 東・東 山	368	372	△ 1.1	21.7	21.3
東 海	158	164	△ 3.7	9.3	9.4
近 畿	151	156	△ 3.2	8.9	8.9
中 国	155	159	△ 2.5	9.1	9.1
四 国	98	101	△ 3.0	5.8	5.8
九 州	255	262	△ 2.7	15.0	15.0

3 主副業別農家数

(1) 全国

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区 分	計	主業農家	準主業農家	副業的農家
平. 21	1 699	345	389	965
20	1 750	365	397	988
増減率 平. 21/20	△ 2.9	△ 5.5	△ 2.0	△ 2.3
構成比 平. 21	100.0	20.3	22.9	56.8
20	100.0	20.9	22.7	56.5

(2) 都府県

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区 分	計	主業農家	準主業農家	副業的農家
平. 21	1 654	312	386	956
20	1 704	331	394	979
増減率 平. 21/20	△ 2.9	△ 5.7	△ 2.0	△ 2.3
構成比 平. 21	100.0	18.9	23.3	57.8
20	100.0	19.4	23.1	57.5

(3) 北海道

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区 分	計	主業農家	準主業農家	副業的農家
平. 21	45	33	3	10
20	46	34	3	9
増減率 平. 21/20	△ 2.2	△ 2.9	0.0	11.1
構成比 平. 21	100.0	73.3	6.7	22.2
20	100.0	73.9	6.5	19.6

4 農業経営組織別農家数（全国）

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区 分	販売の あった 農家数	単 一 経 営					
		計	稲作	畑作	露地野菜	施設野菜	
販 売 農 家	1 555	1 218	817	52	80	50	
うち、主業農家	345	228	56	16	27	32	
主業農家の占める割合	22.2	18.7	6.9	30.8	33.8	64.0	
構成比	販売農家	100.0	78.3	52.5	3.3	5.1	3.2
	主業農家	100.0	66.1	16.2	4.6	7.8	9.3

区 分	単 一 経 営（つづき）				準単一 複合経営	複合経営	
	果樹類	酪農	肉用牛	その他			
販 売 農 家	129	17	28	47	257	80	
うち、主業農家	42	15	11	29	82	35	
主業農家の占める割合	32.6	88.2	39.3	61.7	31.9	43.8	
構成比	販売農家	8.3	1.1	1.8	3.0	16.5	5.1
	主業農家	12.2	4.3	3.2	8.4	23.8	10.1

5 専兼業別農家数（全国）

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区 分	計	専業農家	兼 業 農 家		
			計	第1種	第2種
販 売 農 家	1 699	403	1 296	237	1 059
うち、主業農家	345	169	176	176	-
主業農家の占める割合	20.3	41.9	13.6	74.3	-
構成比 販売農家	100.0	23.7	76.3	13.9	62.3
主業農家	100.0	49.0	51.0	51.0	-

6 経営耕地面積規模別農家数

(1) 都府県

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区 分	計	1 ha未満	1 ～ 3	3 ～ 5	5 ha以上
販 売 農 家	1 654	933	574	88	58
うち、主業農家	312	80	138	48	46
主業農家の占める割合	18.9	8.6	24.0	54.5	79.3
構成比 販売農家	100.0	56.4	34.7	5.3	3.5
主業農家	100.0	25.6	44.2	15.4	14.7

(2) 北海道

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区 分	計	3 ha未満	3 ～ 10	10 ～ 15	15ha以上
販 売 農 家	45	7	12	6	20
うち、主業農家	33	2	7	5	19
主業農家の占める割合	73.3	28.6	58.3	83.3	95.0
構成比 販売農家	100.0	15.6	26.7	13.3	44.4
主業農家	100.0	6.1	21.2	15.2	57.6

7 耕地種類別農家数・1戸当たり面積

単位 { 農家数：千戸
面積：ha
比率：%

区 分	経営耕地			田	
	農家数	1戸当たり 面積	うち、借入耕地	農家数	1戸当たり 面積
全 国	1 699	1.91	0.45	1 493	1.26
うち、主業農家	345	5.08	1.53	259	2.84
主業農家の占める割合	20.3	-	-	17.3	-
都 府 県	1 654	1.41	0.35	1 471	1.14
うち、主業農家	312	2.90	1.14	242	2.31
主業農家の占める割合	18.9	-	-	16.5	-
北 海 道	45	20.50	4.02	23	9.05
うち、主業農家	33	25.87	5.19	16	10.70
主業農家の占める割合	73.3	-	-	69.6	-

区 分	畑		樹園地	
	農家数	1戸当たり 面積	農家数	1戸当たり 面積
全 国	1 070	1.09	335	0.61
うち、主業農家	229	3.98	89	1.19
主業農家の占める割合	21.4	-	26.6	-
都 府 県	1 039	0.43	334	0.61
うち、主業農家	206	1.17	88	1.18
主業農家の占める割合	19.8	-	26.3	-
北 海 道	31	23.05	2	2.20
うち、主業農家	23	29.11	1	2.39
主業農家の占める割合	74.2	-	50.0	-

8 借入耕地のある農家数と借入面積（全国）

単位 { 農 家 数：千戸
面 積：千ha
1戸当たり面積：ha
比 率：%

区 分	借 入 耕 地		
	農家数	面 積	1戸当たり面積
全 国	577	765	1.32
うち、主業農家	199	527	2.66
主業農家の占める割合	34.5	68.9	-

9 農産物販売金額規模別農家数

(1) 全国

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区 分	計	100万円 未 満	100 ～ 300	300 ～ 500	500 ～ 700	700万円 以 上
全 国	1 699	972	357	118	66	186
うち、主業農家	345	33	54	52	43	163
主業農家の占める割合	20.3	3.4	15.1	44.1	65.2	87.6
構成比 販売農家	100.0	57.2	21.0	6.9	3.9	10.9
主業農家	100.0	9.6	15.7	15.1	12.5	47.2

(2) 都府県

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区 分	計	100万円 未 満	100 ～ 300	300 ～ 500	500 ～ 700	700万円 以 上
都 府 県	1 654	967	354	115	63	156
うち、主業農家	312	32	53	50	41	135
主業農家の占める割合	18.9	3.3	15.0	43.5	65.1	86.5
構成比 販売農家	100.0	58.5	21.4	7.0	3.8	9.4
主業農家	100.0	10.3	17.0	16.0	13.1	43.3

(3) 北海道

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区 分	計	300万円 未 満	300 ～ 500	500 ～ 700	700 ～ 1,000	1,000万円 以 上
北 海 道	45	8	4	3	4	27
うち、主業農家	33	1	2	2	3	25
主業農家の占める割合	73.3	12.5	50.0	66.7	75.0	92.6
構成比 販売農家	100.0	17.8	8.9	6.7	8.9	60.0
主業農家	100.0	3.0	6.1	6.1	9.1	75.8

10 年齢別農業就業人口（全国）

(1) 男女計

単位 { 人数：千人
比率：%

区 分	男 女 計							
	計	39歳以下	40～49	50～59	60～64	65～69	70歳以上	
販売農家	2 895	235	175	402	304	383	1 395	
うち、主業農家	938	119	111	245	157	82	223	
主業農家の占める割合	32.4	50.6	63.4	60.9	51.6	21.4	16.0	
構成比	販売農家	100.0	8.1	6.0	13.9	10.5	13.2	48.2
	主業農家	100.0	12.7	11.8	26.1	16.7	8.7	23.8

(2) 男

単位 { 人数：千人
比率：%

区 分	男							
	計	39歳以下	40～49	50～59	60～64	65～69	70歳以上	
販売農家	1 349	132	69	161	131	171	685	
うち、主業農家	496	74	60	125	80	53	104	
主業農家の占める割合	36.8	56.1	87.0	77.6	61.1	31.0	15.2	
構成比	販売農家	100.0	9.8	5.1	11.9	9.7	12.7	50.8
	主業農家	100.0	14.9	12.1	25.2	16.1	10.7	21.0

(3) 女

単位 { 人数：千人
比率：%

区 分	女							
	計	39歳以下	40～49	50～59	60～64	65～69	70歳以上	
販売農家	1 546	103	106	241	173	212	710	
うち、主業農家	442	44	51	121	77	29	120	
主業農家の占める割合	28.6	42.7	48.1	50.2	44.5	13.7	16.9	
構成比	販売農家	100.0	6.7	6.9	15.6	11.2	13.7	45.9
	主業農家	100.0	10.0	11.5	27.4	17.4	6.6	27.1

11 年齢別基幹的農業従事者数（全国）

（1）男女計

単位 { 人数：千人
比率：%

区 分	男 女 計							
	計	39歳以下	40～49	50～59	60～64	65～69	70歳以上	
販売農家	1 914	92	118	314	232	287	870	
うち、主業農家	801	83	102	235	148	78	154	
主業農家の占める割合	41.8	90.2	86.4	74.8	63.8	27.2	17.7	
構成比	販売農家	100.0	4.8	6.2	16.4	12.1	15.0	45.5
	主業農家	100.0	10.4	12.7	29.3	18.5	9.7	19.2

（2）男

単位 { 人数：千人
比率：%

区 分	男							
	計	39歳以下	40～49	50～59	60～64	65～69	70歳以上	
販売農家	1 078	69	65	153	120	154	517	
うち、主業農家	457	62	59	124	79	52	82	
主業農家の占める割合	42.4	89.9	90.8	81.0	65.8	33.8	15.9	
構成比	販売農家	100.0	6.4	6.0	14.2	11.1	14.3	48.0
	主業農家	100.0	13.6	12.9	27.1	17.3	11.4	17.9

（3）女

単位 { 人数：千人
比率：%

区 分	女							
	計	39歳以下	40～49	50～59	60～64	65～69	70歳以上	
販売農家	836	23	53	162	111	134	353	
うち、主業農家	344	21	43	112	69	26	72	
主業農家の占める割合	41.1	91.3	81.1	69.1	62.2	19.4	20.4	
構成比	販売農家	100.0	2.8	6.3	19.4	13.3	16.0	42.2
	主業農家	100.0	6.1	12.5	32.6	20.1	7.6	20.9

【調査の概要】

1 調査の目的

本調査は、5年ごとに実施する農林業センサス実施年以外の年における農業経営体数、農業労働力等の基本的な農業構造の実態及びその変化を明らかにし、農政の企画・立案、推進等に必要資料を整備することを目的とする。

2 調査の対象

規定（10 用語の解説「農業経営体」参照）に該当するすべての農業経営体を対象とする。

3 調査対象数

調査対象数及び回収数は以下のとおり。

	調査対象数	集計対象回収数	有効回収率 (%)
家族経営体	16,000	14,302	89.4
組織経営体	7,888	5,537	70.2

4 調査事項

法人化の状況、世帯員の構成及び就業状況、土地、農作業の受託、農産物の販売、農業労働力

5 調査期日

平成21年2月1日現在で実施した。

6 調査方法

(1) 家族経営体調査

家族経営体は、標本調査により行うこととし、2005年農林業センサス結果に基づいて作成した母集団名簿を用いて標本抽出を行った。標本抽出は、母集団を主業農家、準主業農家、副業的農家別に層化し、第1次抽出単位を調査区、第2次抽出単位を農家とする層別2段階抽出法により行った。この抽出された標本農家を調査対象とし、統計調査員が調査票を配付・回収する自計申告により実施した。

(2) 組織経営体調査

組織経営体は、専ら農作業受託を行う組織経営体と専ら農作業受託を行う組織経営体以外の組織経営体に区分して、それぞれ標本調査により行うこととし、センサス結果に基づいて作成した母集団名簿を用いて標本抽出を行った。受託組織にあつては、受託部門別に分けた階層により、系統抽出法により抽出された標本経営体を、受託以外の組織にあつては、経営部門別に分けた階層により、系統抽出法により抽出された標本経営体を調査対象とし、調査票を郵送により配付・回収する方法により実施した。

7 集計方法

集計は、全国農業地域別に行った。

(1) 家族経営体

推定対象となる項目については、次の推定式により推定する。

〈 推定式 〉

$$X = \sum_{i=1}^L \frac{\sum_{j=1}^{m_i} \frac{N_{ij}}{n_{ij}} \sum_{k=1}^{n_{ij}} x_{ijk}}{\sum_{j=1}^{m_i} \frac{N_{ij}}{n_{ij}} \sum_{k=1}^{n_{ij}} y_{ijk}} Y_i$$

X	・・・	x の当該全国農業地域全体の合計の推定値
L	・・・	層の数
N _{ij}	・・・	第 i 層第 j 調査区の大きさ（農家数）
n _{ij}	・・・	第 i 層第 j 調査区から抽出した標本数
m _i	・・・	第 i 層の標本調査区数
x _{ijk}	・・・	第 i 層第 j 調査区第 k 農家の x の値（調査結果）
y _{ijk}	・・・	第 i 層第 j 調査区第 k 農家のセンサス結果による y の値
Y _i	・・・	第 i 層のセンサス結果による当該全国農業地域全体の y の合計

(2) 組織経営体

組織経営体数については、次の推定式により推定する。

〈 推定式 〉

$$X = \sum_{i=1}^L \frac{\sum_{j=1}^{n_i} x_{ij}}{\sum_{j=1}^{n_i} y_{ij}} Y_i$$

X	・・・	x の当該全国農業地域全体の合計の推定値
L	・・・	層の数
n _i	・・・	第 i 層から抽出した標本数
x _{ij}	・・・	第 i 層第 j 組織経営体の x の値（調査結果）
y _{ij}	・・・	第 i 層第 j 組織経営体のセンサス結果による y の値
Y _i	・・・	第 i 層のセンサス結果による当該全国農業地域全体の y の合計

8 経営組織別(販売農家)数計についての標準誤差率は以下のとおりである。

単位：%

計	稲作	畑作	露地野菜	施設野菜	果樹類	酪農	肉用牛	その他	準単一 複合経営	複合経営
0.7	0.9	4.3	3.0	2.7	2.1	1.7	5.2	3.3	1.7	3.0

標準誤差率 (%) = 標準誤差 ÷ 推定値 × 100

9 全国農業地域の表章区分は、次のとおりである。

表章区分	所属都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北陸	新潟、富山、石川、福井
関東・東山	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

注： 全国農業地域は、北海道、東北、北陸、関東・東山、東海、近畿、中国、四国及び九州の区域とした。

なお、沖縄については全国及び都府県値に含むが地域別の表章は行っていない。

10 用語の解説

農業経営体

農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が次の農業経営体の外形基準以上の規模の農業

①露地野菜作付面積	15 a
②施設野菜栽培面積	350 m ²
③果樹栽培面積	10 a
④露地花き栽培面積	10 a
⑤施設花き栽培面積	250 m ²
⑥搾乳牛飼養頭数	1 頭
⑦肥育牛飼養頭数	1 頭
⑧豚飼養頭数	15 頭
⑨採卵鶏飼養羽数	150 羽
⑩ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
⑪その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

ウ 農作業の受託の事業

家族経営体

農業経営体のうち家族労働を中心に行い、家族の中に経営の決定権を持つ者がいる経営体をいう（一戸一法人を含む。）。

組織経営体

農業経営体のうち家族経営体以外の経営体で、法人（法人格を認められている者が事業を経営している場合）もしくは法人でない団体をいう。

販 売 農 家	経営耕地面積が30 a 以上又は過去 1 年間における農業生産物の総販売金額が50万円以上の規模の農業を行う世帯をいう。
単 一 経 営 農 家	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 8 割以上の販売農家をいう。
準 単 一 複 合 経 営 農 家	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割以上 8 割未満の販売農家をいう。
複 合 経 営 農 家	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割未満の販売農家をいう。
主 副 業 別 分 類	農業所得と農業労働力の状況を組み合わせて農業生産の担い手農家をより鮮明に析出する農家分類として、1995年農林業センサスから採用した。
主 業 農 家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。
準 主 業 農 家	農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。
副 業 的 農 家	65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家をいう。
専 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者（調査期日前 1 年間に30日以上雇用兼業に従事した者又は調査期日前 1 年間に販売金額が15万円以上ある自営兼業に従事した者）が 1 人もいない農家をいう。
兼 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いる農家をいう。
第 1 種 兼 業 農 家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第 2 種 兼 業 農 家	農業所得を従とする兼業農家をいう。
農 業 従 事 者	満15歳以上の世帯員のうち、調査期日前 1 年間に 1 日以上自営農業に従事した者をいう。
農 業 就 業 人 口	農業従事者のうち、調査期日前 1 年間に「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」のことをいう。
基 幹 的 農 業 従 事 者	農業就業人口のうち、調査期日前 1 年間のふだんの主な状態が「主に仕事に従事していた者」のことをいう。

経営耕地	<p>農業経営体が経営する耕地（田、畑、樹園地の合計）であり（けい畔を含む。）、自作地、小作している耕地のほか、裏小作（半年以内）させている耕地、又借り（又小作）している耕地及び共有地が割地され専ら使用しているものを含む。また、将来再び作付けする予定のある休耕地を含む。</p> <p>また、請負耕作や委託耕作などと呼ばれているもののうち、実質的な小作関係にあると考えられるものは受託者側の経営耕地とするが、収穫物のすべてを委託者が受け取り危険負担も委託者側にあり、一定の耕作料を受託者に支払う場合は、その耕地は、委託者側の経営耕地とした。</p> <p>なお、耕起や稲刈りなどの農作業を単位として他人に委託している場合は、その耕地は委託者側の経営耕地とした。</p>
借入耕地	<p>経営耕地のうち、所有耕地（自作地）以外を借り入れるなどして耕作している耕地をいう。</p> <p>ただし、1年以内の裏作だけの期間借地をしたものは借入耕地に含まない。</p>

11 その他

この資料の数値は概数であり、確定値は平成21年12月刊行予定の『平成21年農業構造動態調査報告書（併載：新規就農者調査結果）』に掲載する。

【ホームページ掲載案内】

- この統計調査結果は、農林水産省ホームページ中の統計情報に掲載しています。
【<http://www.maff.go.jp/j/tokei/>】
分野別分類は「農家数、担い手、農地など」に分類しています。
- この統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の農林水産統計総合データベースに掲載しています。
【<http://www.tdb.maff.go.jp/toukei/toukei>】

問い合わせ先

◎本統計調査結果について

連絡先：農林水産省 大臣官房 統計部 経営・構造統計課
センサス統計室 農林漁業構造統計班

電 話 03(3502)8093

◎農林水産統計全般について

連絡先：農林水産省 大臣官房 統計部
統計企画課 広報普及班

電 話 03(6744)2037



平成22年2月1日現在で、2010年世界農林業センサスを実施します。

調査員がお伺いしましたら、ご協力をお願いします。

農林業センサスホームページURL : <http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/>